

平成22年度 柏原市の財務書類について

(1) 公会計改革

地方公共団体の会計制度は、年度単位の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は現金の動きがわかりやすい反面、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面があります。

そこで、平成18年度に総務省より「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のような「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支変動計算書」を整備することとなりました。

本市においては、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類4表の作成を平成20年度決算より作成しており、今回は、平成22年度決算に基づく4表の作成を行いました。

(2) 総務省方式改定モデルに基づく財務諸表

総務省方式改定モデルは、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務諸表を作成するモデルで、資産の評価方法は、普通建設事業費による積算が認められています。

柏原市では、この資産評価にあたって、上記積算の他に、決算統計以前（昭和43年度以前）から取得している土地と無償受贈された土地に関する評価も行い、積算しています。

①. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は年度末における資産と負債・純資産を対比させて表した表です。資産合計と負債・純資産合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

《資産》	《負債》
	《純資産》

■資産…柏原市が所有し、行政サービスに使用している社会資本（土地・建物）や預金・現金等

■負債…将来世代の債務（地方債や退職手当引当金など）

■純資産…これまでの世代の負担（国や府の負担を含む）

《普通会計のバランスシート前提条件》

①対象範囲：普通会計（一般会計）

※連結は、普通会計に加え、企業・公営事業の各会計及び一部事務組合、
柏原市土地開発公社並びに柏原市健康推進財団

②対象年度：平成22年度（基準日：平成23年3月31日現在）

※出納閉鎖期間（平成23年4月1日から5月31日まで）含む

③減価償却：土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年から減価償却を行う。 目的別の種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロ定額法により算定する。

【普通会計 貸借対照表】（平成23年3月31日現在）

（単位：億円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減
資産の部	889.7	886.4	3.3
○公共資産	840.9	846.0	△5.1
○投資等	37.3	35.8	1.5
○流動資産	11.5	4.6	6.9
※うち歳計現金	7.8	0.7	7.1
負債の部	251.6	252.9	△1.3
○地方債（※）	204.9	202.4	2.5
○未払金	4.5	6.3	△1.8
○退職手当引当金	39.3	41.0	△1.7
○その他	2.9	3.2	△0.3
純資産の部	638.1	633.5	4.6
○国県補助金等	114.9	115.3	△0.4
○一般財源等	363.7	360.3	3.4
○資産評価差額	159.5	157.9	1.6

※負債(地方債)のうち、将来の地方交付税により財源が充てられる額

H22年度 124億4千万円（対前年度比 6億8千万円の増）

資産の部をみると、公共資産が、5億1千万円の減となりました。これは、小中学校校舎耐震化事業や道路整備など約9億8千万円の社会資本整備を行い、かつ、無償受贈資産受入などにより資産評価差額が1億6千万円の増となりましたが、減価償却で16億5千万円が減となったことによるものです。また、水道会計や市立柏原病院会計への建設費用等への繰出（出資）を行ったため、投資等が1億5千万円の増となっています。流動資産では、歳計現金が7億1千万円増加しています。

負債の部では、地方債が2億5千万円の増となっています。これは事業債の他に臨時財政対策債の発行を行ったことにより、借入総額が償還額を上回ったためです。また、未払金は、前年度に計上した債務負担行為額の執行を行ったことにより、1億8千万円の減となりました。退職手当引当金は柏原市新行財政計画に基づいて、職員定数の削減と管理を徹底することにより1億7千万円の減となりました。

負債の部と純資産の部の割合は28対72になっており、前年度の29対71と比べてほぼ横ばいとなっていますが、地方債は増加していることから、負債に頼った財政運営となっています。

【連結 貸借対照表】（平成23年3月31日現在）

（単位：億円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減
資産の部	1 4 5 6 . 9	1,4 5 2 . 0	4 . 9
○公共資産	1 3 8 0 . 5	1,3 8 6 . 5	△ 6 . 0
○投資等	3 2 . 8	3 2 . 9	△ 0 . 1
○流動資産	4 0 . 4	2 9 . 1	1 1 . 3
※うち歳計現金	2 5 . 1	1 6 . 7	8 . 4
○繰延勘定	3 . 2	3 . 5	△ 0 . 3
負債の部	6 4 3 . 3	6 4 9 . 9	△ 6 . 6
○地方債（※）	5 4 1 . 6	5 4 7 . 5	△ 5 . 9
○未払金	1 0 . 4	1 3 . 5	△ 3 . 1
○退職手当引当金	5 4 . 7	5 5 . 9	△ 1 . 2
○その他	3 6 . 6	3 3 . 0	3 . 6
純資産の部	8 1 3 . 6	8 0 2 . 1	1 1 . 5

※負債(地方債)のうち、将来の地方交付税により財源が充てられる額

H22年度 2 6 4 億 1 千万円 （対前年度比 7 億 7 千万円の増）

負債の部と純資産の部の割合は4 4 対 5 6 になっており、前年度と比べて純資産の割合が増加しました。しかし、普通会計に比べて、負債の割合が大きいことから、今後も各会計や組合等の経営状況に留意する必要があります。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト（経常行政コスト）とそのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた表です。

【普通会計 行政コスト計算書】

（単位：億円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減
経常コスト	203.7	200.6	3.1
○人にかかるコスト 職員給与・退職金など	39.1	40.8	△1.7
○物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	40.6	41.4	△0.8
○移転支出的コスト 社会保障給付や補助金など	120.8	114.5	6.3
○その他のコスト 地方債の利子など	3.2	3.9	△0.7
経常収益 使用料、手数料、負担金など	8.0	9.4	△1.4
純経常行政コスト	195.7	191.2	4.5

純経常行政コストは4億5千万円の増となっています。

経常コストをみると、人にかかるコストが1億7千万円の減となっています。これは柏原市新行財政計画に基づく職員定数の削減と管理を徹底したことなどにより職員給与が減になったことによるものです。

また、移転支出コストでは6億3千万円の増となっています。これは、前年度に実施した定額給付金の減や市税還付金の減などにより補助金等が4億9千万円の減となったものの、子ども手当制度の施行により社会保障給付費（扶助費）が9億5千万円の増、国の施策である介護施設整備補助金などにより、他団体への公共資産整備補助金が1億4千万円の増となったことによるものです。

また、物にかかるコストは8千万円の減となりました。これは前年度に国の施策に基づく事業（緊急雇用対策関係事業や景気対策としての地域活性化事業）を実施していたためです。

一方、経常収益としては、処分場跡地整備や農道整備にかかる負担金8千万円の増や、自転車駐輪場などの利用料で1千万円の増となったものの、前年度の柏原市土地開発公社寄附金や解散した財団法人大阪府国民年金福祉協会からの寄附金が計2億3千万円の減となり、全体で1億4千万円の減となったことによるものです。

これらにより、純経常行政コストは増となりましたが、経費節減をしつつ、社会保障費などの住民サービスを向上させるコストが増加したことがわかります。

【連結 行政コスト計算書】

(単位：億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
経常コスト	431.1	422.2	8.9
○人にかかるコスト 職員給与・退職金など	73.5	78.3	△4.8
○物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	92.7	88.1	4.6
○移転支出的コスト 社会保障給付や補助金など	247.3	237.3	10.0
○その他のコスト 地方債の利子など	17.6	18.5	△0.9
経常収益 使用料、手数料、負担金、保険料、 事業収益など	172.9	158.5	14.4
純経常行政コスト	258.2	263.7	△5.5

純経常行政コストは5億5千万円の減となっています。

歳出では、人にかかるコストは減少したものの、こども手当や医療費などが増加したことによる移転支出的コストの増加したことによる経常コストの増がありましたが、それ以上に保険料や事業収益の増加したことが主因で、経常収益が増加したことによるものです。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

【普通会計 純資産変動計算書】 (単位：億円)

区 分	
期首資産残高	6 3 3 . 5
○純経常行政コスト	△ 1 9 5 . 7
○財源	1 9 8 . 5
・市税	9 0 . 3
・地方交付税	4 0 . 7
・補助金	5 1 . 3
・その他	1 6 . 2
○資産評価差額・無償受贈資産	1 . 7
○その他	0 . 1
期末資産残高	6 3 8 . 1

純経常行政コストの195億7千万円に対し、市税収入や諸収入などが147億1千万円、国や府からの補助金が51億3千万円となっているなどにより、純資産残高が増加しています。

【連結 純資産変動計算書】 (単位：億円)

区 分	
期首資産残高	8 0 2 . 1
○純経常行政コスト	△ 2 5 8 . 2
○財源	2 6 7 . 2
・市税	9 0 . 3
・地方交付税	4 0 . 7
・補助金	1 2 1 . 1
・その他	1 5 . 1
○資産評価差額・無償受贈資産	1 . 7
○その他	0 . 8
期末資産残高	8 1 3 . 6

※普通会計と説明内容は同じです。(純資産増減額が普通会計とほぼ同じであるため)

④資金収支計算書

市の現金（歳計現金）が１年間でどのように増減したかを示す表です。収入（歳入）と支出（歳出）を３つの性質（「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」）に区分して表示しています。

【普通会計 資金収支計算書】

（単位：億円）

１．経常収支の部		３．投資・財務的支出の部	
○人件費	４１．０	○貸付金	４．３
○物件費	２２．８	○基金積立額	０．２
○社会保障給付	５６．１	○地方債償還額	１６．３
○他会計等への支出	２６．３	○その他支出	１３．５
○その他支出	２９．３	支出合計	３４．３
支出合計	１７５．５	○貸付金回収額	４．３
○地方税	９０．３	○公共資産売却収入	０．０
○地方交付税	４０．７	○その他収入	０．２
○国府補助金等	４７．８	収入合計	４．５
○地方債発行額（※）	１７．５	投資財務的収支額	△２９．８
○その他収入	２２．３		
収入合計	２１８．６		
経常的収支額	４３．１		
２．公共資産整備収支の部			
○公共資産整備支出	９．７		
○公共資産整備補助金等支出	１．４		
○その他支出	１．７		
支出合計	１２．８		
○国府補助金等	３．５		
○地方債	１．４		
○その他収入	１．７	◇当年度歳計現金増減額	７．１
収入合計	６．６	◇期首歳計現金残高	０．７
経常的収支額	△６．２	◇期末歳計現金残高	７．８

期首に比べて歳計現金が７億１千万円増加しています。また、これに地方債の発行額及び償還額、財政調整基金等の積立額及び取り崩し額を加味した基礎的財政収支（プライマリーバランス）はプラス７億８千万円となっています。

※ 地方債発行額のうち臨時財政対策債（Ｈ22 年度発行額約 15 億 7 千万円、元利償還金約 4 億 4 千万円）は、もともと地方交付税として交付されるべきものなのですが、国の施策により地方債に置き換えられているものです。（償還の財源も将来の地方交付税で賄われます。）

【連結 資金収支計算書】

(単位：億円)

1. 経常収支の部		3. 投資・財務的支出の部	
○人件費	74.8	○貸付金	0.0
○物件費	53.4	○基金積立額	1.2
○社会保障給付	215.0	○地方債償還額	42.8
○補助金等	30.1	○その他支出	1.6
○その他支出	19.2	支出合計	45.6
支出合計	392.5	○貸付金回収額	0.0
○地方税	90.3	○公共資産売却収入	10.0
○地方交付税	40.7	○その他収入	0.1
○国府補助金等	112.7	収入合計	10.1
○地方債発行額	17.7	投資財務的収支額	△35.5
○その他収入	186.4	翌年度繰上充用金増減額	△1.7
収入合計	447.8		
経常的収支額	55.3		
2. 公共資産整備収支の部			
○公共資産整備支出	28.2		
○公共資産整備補助金等支出	1.9		
○その他支出	0.0		
支出合計	30.1		
○国府補助金等	8.4	◇当年度歳計現金増減額	8.5
○地方債	10.0	◇期首歳計現金残高	16.7
○その他収入	2.1	◇負担割合変更に伴う差額	△0.1
収入合計	20.5	◇期末歳計現金残高	25.1
経常的収支額	△9.6		

全体で現金残高は8億円の増となりました。今後も経常的収支の増加を図るとともに、計画的な設備投資と負債の縮減等に努める必要があります。

(3) 市民一人当たりの財務書類

①市民一人当たりのバランスシート

平成 23 年 3 月 31 日現在 人口 73,926 人

平成 22 年 3 月 31 日現在 人口 74,512 人

【普通会計】

(単位：万円)

区分	22 年度	21 年度	区分	22 年度	21 年度
【資産の部】	120.3	119.0	【負債の部】	34.0	34.0
1 公共資産	113.7	113.6	1 地方債	27.7	27.2
(1)有形固定資産	113.7	113.6	2 未払金	0.6	0.9
(2)売却可能資産	0.0	0.0	3 退職手当引当金	5.3	5.5
			4 その他	0.4	0.4
2 投資等	5.0	4.8	【純資産の部】	86.3	85.0
3 流動資産	1.6	0.6	1 国県補助金等	15.5	15.5
			2 一般財源	49.2	48.3
			3 資産評価差額	21.6	21.2

一人当たりの資産 : 120 万円 3 千円 (対前年度比 1 万 7 千円の増)

一人当たりの負債 : 34 万円 0 千円 (前年度と同額)

※一人当たりの負債(地方債)のうち、将来の地方交付税により財源が充てられる額

H22 年度 16 万 8 千円 (対前年度比 1 万円の増)

一人当たりの資産等の増減をみると、資産と純資産がともに増加し、負債が前年度と同額であることから、将来への負担を増やすことなく資産形成を図ることができました。しかしながら、負債のうち地方債は増加していることから、地方債管理には留意していく必要があります。

【連結】

(単位：万円)

区分	22 年度	21 年度	区分	22 年度	21 年度
【資産の部】	197.1	194.9	【負債の部】	87.0	87.2
1 公共資産	186.7	186.1	1 地方債	73.5	73.5
(1)有形固定資産	186.7	186.1	2 未払金	1.8	1.8
(2)無形固定資産	0.0	0.0	3 退職手当引当金	7.5	7.5
(3)売却可能資産	0.0	0.0	4 その他	4.4	4.4
2 投資等	4.5	4.4	【純資産の部】	110.1	107.7
3 流動資産	5.5	3.9			
4 繰延勘定	0.4	0.5			

一人当たりの資産 : 197万1千円 (対前年度比 22千円の増)
一人当たりの負債 : 87万0千円 (対前年度比 2千円の減)

※一人当たりの負債(地方債)のうち、将来の地方交付税により財源が充てられる額
H22年度 34万6千円 (対前年度比 1万円の増)

一人当たりでみると、前年度と大きな増減はありません。しかし、普通会計と比べて負債の割合は大きいと、今後も各会計等の経営状況には留意が必要です。

②市民一人当たりの行政コスト計算書

平成23年3月31日現在 人口 73,926人
平成22年3月31日現在 人口 74,512人

【普通会計】

(単位:円)

項目	22年度	21年度	増減
人にかかるコスト (職員給与・退職金関係など)	52,914	54,834	△1,920
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	54,892	55,519	△627
移転支出的コスト (社会保障給付や補助金など)	163,367	153,646	9,721
その他のコスト (地方債の利子など)	4,337	5,243	△906
経常行政コスト合計	275,510	269,242	6,268
使用料・手数料	5,778	5,504	274
分担金・負担金・寄附金	5,053	7,176	△2,123
経常収益合計	10,831	12,680	△1,849
(差引)純経常行政コスト	264,679	256,562	8,117

一人当たりの純経常行政コスト: 26万5千円 (前年度比 8千円の増)

前年度に比べると、コストが6,268円増加しています。社会保障経費などの市民サービスの向上を図りつつ、人件費を抑制できたことが主因です。また収益が1,849円減少していますので、純経常行政コストは、8,117円増加しました。

これからも、適正な行政コストによるサービスの向上に努めていきます。

【連結】

(単位：円)

項目	22 年度	21 年度	増減
人にかかるコスト (職員給与・退職金関係など)	99,459	105,099	△5,640
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	125,381	118,192	7,189
移転支出的コスト (社会保障給付や補助金など)	334,509	318,465	16,044
その他のコスト (地方債の利子など)	23,843	24,893	△1,050
経常行政コスト合計	583,192	566,649	16,543
使用料・手数料	6,624	6,432	192
分担金・負担金・寄附金	101,458	95,266	6,192
保険料・事業収益	124,113	109,548	14,565
その他	1,710	1,567	143
経常収益合計	233,905	212,813	21,092
(差引)純経常行政コスト	349,287	353,836	△4,549

一人当たりの純経常行政コスト：34万9千円（前年度比 5千円の減）

平成22年度柏原市の普通会計財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

新地方公会計制度の概略

地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とする現金主義であり、収入と支出を差し引きする単式簿記の方法を用いています。しかし、この方法は、現金の動きがわかりやすいのですが、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面を持っています。

そこで、平成18年に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」、「資金収支変動計算書」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」を整備することとされました。柏原市では、20年度の決算からこの4つの表を作成し、公表しています。

普通会計財務書類

普通会計とは、各地方公共団体の一般会計等を全国一律の基準に置き換えたもので、平成22年度決算における柏原市の場合は、一般会計のみとなります。この普通会計の基準により財務書類を作成しました。

貸借対照表

住民サービス提供のために市が保有する土地や建物、預金や現金などの財産（資産）と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
《資産の部》	《負債の部》
柏原市が所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など	地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務
【内訳】	
公共資産 840億9056万円 道路・公園・庁舎・学校など	負債合計 251億6184万円
投資等 37億3204万円 基金・貸付金・出資金など	《純資産の部》
流動資産 11億4696万円 現金・財政調整基金など	国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産
うち歳計現金 7億7525万円	
資産合計 889億6956万円	《純資産合計》 638億 772万円
	負債及び純資産合計 889億6956万円

普通会計財務書類を市民1人あたりに換算した場合。（平成23年3月31日現在 人口 73,926人）

- ・1人当たりの資産 約120万円
- ・1人当たりの負債 約34万円
- ・1人当たりのコスト 約27万円

資金収支変動計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）を、3つの性質に区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高 (21年度末)	7207万円
+	
当期中の現金増減 【内訳】	7億 318万円
経常的収支	43億 997万円
公共資産整備収支	△6億2345万円
投資・財務的収支	△29億8334万円
II	
期末歳計現金残高 (22年度末)	7億7525万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期末純資産残高 (21年度末)	633億5268万円
+	
当期中の純資産増減 【内訳】	4億5504万円
純経常行政コスト	△195億6668万円
財源の調達	198億4670万円
その他	1億7502万円
II	
期末純資産残高 (22年度末)	638億 772万円

行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト（経常行政コスト）とそのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた表です。

経常行政コスト	203億6739万円
【内訳】	
・人にかかるコスト 職員給与・退職金など	39億1174万円
・物にかかるコスト 光熱水費・修繕費・減価償却など	40億5796万円
・移転支出的コスト 社会保障給付・補助金・繰出金など	120億7707万円
・その他のコスト 地方債の利子など	3億2062万円
I	
経常収益	8億 71万円
行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の 使用料や手数料などです。	
II	

純経常行政コスト	195億6668万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成22年度柏原市の連結財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

連結財務書類

柏原市全体の財務状況を把握するために、普通会計だけではなく、企業会計、特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や土地開発公社などを、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

22年度の連結の範囲

地方公共団体	
1 普通会計	4 一部事務組合
2 公営事業会計	・大和川右岸水防事務組合
①公営企業会計	・柏原羽曳野藤井寺消防組合
・市立柏原病院事業会計	・柏原羽曳野藤井寺環境事業組合
・水道事業会計	・藤井寺市柏原市給食組合
②その他特別会計	・長瀬川沿岸下水道組合
・公共下水道特別会計	・八尾市柏原市火葬場組合
・国民健康保険特別会計(事業勘定)	・大阪府後期高齢者医療広域連合
・国民健康保険特別会計(施設勘定・監下診療所)	5 第三セクター等
・老人保健医療特別会計	・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計	・(財)柏原市健康推進財団
3 地方三公社	
・柏原市土地開発公社	

貸借対照表

連結ベースでの住民サービス提供のために保有する土地や建物、預金や現金などの財産(資産)と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
《資産の部》	《負債の部》
柏原市が連結ベースで所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など	地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務
【内訳】	
公共資産 1380億円49百万円	負債合計 643億28百万円
道路・公園・庁舎・学校など	《純資産の部》
投資等 32億82百万円	国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産です。
基金・貸付金・出資金など	
流動資産 40億35百万円	
現金・財政調整基金など	
うち歳計現金 25億11百万円	
繰延勘定 3億25百万円	《純資産合計》 813億63百万円
資産合計 1456億91百万円	負債及び純資産合計 1456億91百万円

連結財務書類を市民1人当たり換算した場合。(平成23年3月31日現在 人口 73,926人)

- ・1人当たりの資産 約197万円
- ・1人当たりの負債 約87万円
- ・1人当たりのコスト 約35万円

資金収支変動計算書

1年間の連結ベースでの現金の収入(歳入)と支出(歳出)を、3つの性質に区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高	16億65百万円
(21年度末)	
+	
当期中の現金増減	8億46百万円
【内訳】	
経常的収支	55億33百万円
公共資産整備収支	△9億65百万円
投資・財務的収支	△35億49百万円
※その他	△1億73百万円
※一部事務組合において発生する、期首と期末での負担割合の変更に伴う誤差など	
期末歳計現金残高	25億11百万円
(22年度末)	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期末純資産残高	802億13百万円
(21年度末)	
+	
当期中の純資産増減	11億50百万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△258億21百万円
財源の調達	267億19百万円
その他	2億52百万円
期末純資産残高	813億63百万円
(22年度末)	

行政コスト計算書

1年間の連結ベースでの行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスにの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

経常行政コスト	431億13百万円
【内訳】	
・人にかかるコスト	73億52百万円
職員給与・退職金など	
・物にかかるコスト	92億69百万円
光熱水費・修繕費・減価償却など	
・移転支出的コスト	247億29百万円
社会保障給付・補助金・繰出金など	
・その他のコスト	17億63百万円
地方債の利子など	

経常収益	172億92百万円
行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト	258億21百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	